

化石燃料に一切頼らない電力への取り組み

◆化石燃料に一切頼らない電力使用を目指す動きが進む

化石燃料に依らない電力へのニーズが高まり、世界で再エネが増加している。電力サービス業のエナリスは2024年12月、環境イニシアティブ“24/7 Carbon Free Energy (24/7CFE) Compact”に加盟した。24/7CFEは、24時間CO₂排出ゼロの電力の需給を行うことを指し、実現した企業はまだない。

GoogleはRE100の目標を17年に達成したが、実際には時間帯により自社のデータセンターなどの使用電力には化石燃料による電力が含まれ、その相殺に非化石証書などを利用していた。同社は30年までに化石燃料に一切頼らない電力使用を目指し、18年に24/7CFEを提唱した。21年には国連が主導し、実現・普及に向け「[24/7CFE Compact](#)」を設立、Google、Microsoft、SAPなどのIT企業、教育機関、エネルギー会社、投資会社・金融機関など、現在、世界167組織の加盟（日本は三菱電機、JERA、大阪ガス、エナリスなど9組織）まで広がった。

24/7 CFE Compactに加盟する環境NPOのThe Climate Groupはカーボンフリー電力と蓄電池を組合せ、常にCO₂排出量ゼロの電力供給実現をめざす実証実験を25年に開始する（24年9月発表）。米Google、英AstraZeneca、Vodafoneなど24/7CFE Compactに加盟する6社の参加が決定、さらに参加を増やすとしている。

◆日本でも24/7CFEへの取り組みが始まった

日本でも24/7CFEに向けた動きが出てきた。JERA子会社とエネルギー管理会社のShizen Connectは24年12月から24/7CFEの供給を遠隔操作する実証試験を開始している。また、京セラ子会社が24年10月に開設したゼロエミッション・データセンター石狩は24時間常時CO₂排出量ゼロの電力による運営を目指している。いずれも再エネと蓄電池によって24/7CFEを実現する試みであり、蓄電池を含む電力の需給システムが鍵となる。

再エネのコスト低下と蓄電池、貯蔵水素技術の信頼性が高まれば、24/7 CFEの実現はより現実的になる。英国NPOによる24/7CFEの標準化に向けた活動もあり、将来、企業に24/7CFEが要求される場面も出てくるかも知れない。 【新井喜博】